

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山邊 福二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)
明和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	33,303	36,079	139,551
経常利益 (百万円)	889	1,286	3,600
四半期(当期)純利益 (百万円)	580	887	2,433
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,232	940	3,544
純資産額 (百万円)	20,327	22,720	22,029
総資産額 (百万円)	59,266	62,051	62,993
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.91	21.26	58.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	36.3	34.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州においては景気の回復力が弱まりました。また、当社グループの事業において重点戦略国である中国においては緩やかな景気回復が続きましたが、新興国においては依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、わが国経済は、消費増税後の個人消費の反動減や内需低迷による輸入減少等がありましたものの、設備投資の緩やかな増加や消費者物価の上昇等により景気回復基調が続きましたが、内需や輸出の回復が遅れた場合は、景気の下振れリスクが高まるものと予想されます。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績については、事業分野により内需の回復度合いに好不調がみられ、国内取引は総じて前年同期並みに推移しましたが、輸入取引は減少しました。一方、中国向けを中心とした輸出取引、中国国内販売を中心とした海外取引は堅調に推移しました。その結果、売上高は、360億7千9百万円（前年同期比8.3%増）と増収になりました。

利益面については、営業利益は、販売管理費の増加等により4億9千4百万円（同28.9%減）となりましたものの、経常利益は、石油製品関連の事業投資先からの受取配当金の増加等により12億8千6百万円（同44.6%増）となりました。

これらの結果、四半期純利益は、8億8千7百万円（同52.8%増）と大幅な増益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお当第1四半期連結会計期間より当社グループの機能材料事業について専門性強化を図るため、従来の化学品・石油製品本部から機能材料関連事業を分割し機能材料本部を設置いたしました。

また、「食料・金属製品関連事業」の金属製品事業は、市場の相乗効果を期待し合成樹脂・建材本部に統合いたしました。一方、食料事業については本部より独立させております。

当社グループは従来報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」「食料・金属製品関連事業」としておりましたが、上記組織構造の変更に伴い社内の業績管理区分を変更したことにより、「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。食料事業及び硝子製品事業は損益に与える影響が軽微なため報告セグメントから除外し、「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

化学品・石油製品関連事業

石油化学品及び無機薬品は、需要回復の遅れや競争激化の影響等により低調に推移しました。塗料樹脂等の化工品は前年同期並みに推移しましたが、炭素製品は輸入取引の不調により低調に推移しました。石油製品は、ベースオイルや潤滑油類等の貿易取引及び国内取引は堅調に推移し、潤滑油類の中国国内取引は為替の影響等もあり前年同期を上回りました。

その結果、売上高は198億8千5百万円（前年同期比8.0%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、4億3千8百万円（同2.6%減）となりました。

機能材料関連事業

レアアースは、需要が持ち直し取扱量が増加したことにより前年同期を上回りました。難燃剤は、自動車関連が堅調に推移したものの家電関連が厳しく、前年同期並みとなりました。電池関連部材は、需要の伸びが見られましたものの競争激化により依然として厳しい環境にありました。

その結果、売上高は25億5百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、セグメント損失につきましても、5千4百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂は、自動車関連及びフィルム関連取引が堅調に推移しました。建材は、需要が回復傾向にあるものの建築現場における人手不足や天候不順等による工期の遅れ等の影響もあり、前年同期並みに推移しました。金属製品は、タービンロータ等の輸出取引が好調に推移しました。

その結果、売上高は131億4千9百万円（前年同期比11.7%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、販売管理費の増加により4千9百万円（同60.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比9億4千1百万円減少の620億5千1百万円となりました。

流動資産は主に取引減少に伴い売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末比9億8千8百万円減少の480億6千1百万円となりました。

固定資産は主に期末時価評価による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比4千6百万円増加の139億9千万円となりました。

流動負債は主に取引減少に伴い仕入債務が減少したことや、1年内返済予定の長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比31億3千7百万円減少の336億9千2百万円となりました。

固定負債は長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比15億5百万円増加の56億3千8百万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比6億9千万円増加の227億2千万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.3%となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、合成樹脂・建材関連事業の受注高が大きく増加しております。これは、前年度低調であったタービンロータ等の輸出入取引に係わる成約が復調したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	41,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	41,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		41,780		4,024		2,761

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,758,000	417,580	
単元未満株式	普通株式 5,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,580	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	16,600		16,600	0.04
計		16,600		16,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,900	2,363
受取手形及び売掛金	1 39,683	1 38,294
商品	5,779	6,152
その他	984	1,509
貸倒引当金	298	259
流動資産合計	49,049	48,061
固定資産		
有形固定資産	632	632
無形固定資産	499	465
投資その他の資産		
投資有価証券	11,096	11,216
その他	2,244	2,203
貸倒引当金	528	527
投資その他の資産合計	12,812	12,892
固定資産合計	13,944	13,990
資産合計	62,993	62,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,785	27,205
短期借入金	3 4,830	3 5,023
1年内返済予定の長期借入金	1,818	35
未払法人税等	442	397
賞与引当金	85	195
その他	867	834
流動負債合計	36,830	33,692
固定負債		
長期借入金	581	2,128
役員退職慰労引当金	83	13
退職給付に係る負債	1,133	1,041
その他	2,334	2,455
固定負債合計	4,133	5,638
負債合計	40,963	39,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	13,663	14,316
自己株式	3	3
株主資本合計	20,445	21,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,577
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	631	438
退職給付に係る調整累計額	601	557
その他の包括利益累計額合計	1,422	1,454
少数株主持分	161	168
純資産合計	22,029	22,720
負債純資産合計	62,993	62,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	33,303	36,079
売上原価	30,907	33,640
売上総利益	2,395	2,438
販売費及び一般管理費	1,700	1,944
営業利益	695	494
営業外収益		
受取配当金	32	699
その他	221	183
営業外収益合計	254	883
営業外費用		
支払利息	20	22
外国源泉税	20	37
その他	19	31
営業外費用合計	60	91
経常利益	889	1,286
特別利益		
投資有価証券売却益	23	-
ゴルフ会員権売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	23	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	912	1,286
法人税、住民税及び事業税	244	371
法人税等調整額	80	23
法人税等合計	324	395
少数株主損益調整前四半期純利益	588	891
少数株主利益	7	3
四半期純利益	580	887

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	588	891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	201
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	291	196
退職給付に係る調整額	-	43
持分法適用会社に対する持分相当額	122	8
その他の包括利益合計	644	48
四半期包括利益	1,232	940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	936
少数株主に係る四半期包括利益	8	3

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

明和産業貿易(大連保税區)有限公司は、事業が縮小したことにより重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった十全(株)、(株)武田商事、1月31日であった(株)明和セールス、2月末日であった東京グラスロン(株)、ソーケン(株)については、それぞれ各決算日の財務諸表に基づいた上で連結上必要な調整を行っておりましたが、これら各社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は対応する期間の損益を取り込み、一方、各社において平成26年3月31日までに生じた1～3か月間の損益については利益剰余金で調整し連結しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

従来、当社における従業員に対して支給する賞与については支給確定額を「未払費用」として計上しておりましたが、賞与支給制度の見直しにより連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当第1四半期連結会計期間より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、支払確定額366百万円を「流動負債」の「その他」に含めて計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、また同株主総会において各取締役及び各監査役の在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することを決議しました。

これに伴い、当社の取締役及び監査役に対する打切り支給額の未払分については「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第1四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形譲渡額	100	99
売掛金譲渡額	50	47
売掛金流動化に伴う遡及義務額	10	9

2 保証債務

当社の従業員の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員住宅ローン	7	6

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越契約の総額	4,540	4,540
借入実行残高	82	120
差引額	4,458	4,420

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	25	49
のれんの償却額	-	0
負ののれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	250	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	292	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	化学品・石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,409	2,555	11,768	32,733	569	33,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	154	64	278	0	278
計	18,468	2,710	11,832	33,012	569	33,581
セグメント利益 又は損失() (注)2	450	2	123	570	10	581

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料事業及び硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計(注)2	570
「その他」の区分の利益又は損失() (注)2	10
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)1	54
利息費用の調整額(注)2	60
四半期連結損益計算書計上額(注)2	680

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	化学品・石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,885	2,505	13,149	35,539	539	36,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	90	44	200	0	200
計	19,951	2,595	13,193	35,739	540	36,280
セグメント利益 又は損失() (注)2	438	54	49	433	13	420

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料事業及び硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計(注)2	433
「その他」の区分の利益又は損失() (注)2	13
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)1	14
利息費用の調整額(注)2	65
四半期連結損益計算書計上額(注)2	479

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴う業績管理区分の変更により報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円91銭	21円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	580	887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	580	887
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

明和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。